

様式第1号

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

提 案 書

令和6年度産業デジタル実装支援事業費補助金（TYPE2・3）に係る提案については、関係書類を添えて提出する。

添付書類

- 1 事業計画書（別紙1）
  - 2 収支予算書（別紙2）
  - 3 特別徴収実施確認・開始誓約書（別紙3）
  - 4 誓約書（別紙4）
  - 5 納税証明書（県税に未納がないことの証明）
  - 6 収支予算書の根拠となる見積書
  - 7 事業計画書補足資料（※必要に応じて添付）
  - 8 事業者の事業概要が分かる書類（会社案内パンフレット等）
  - 9 事業概要（1枚）
  - 10 労働生産性計算シート
- 【法人の場合】
- 11 定款（2ヶ月以内の原本証明があるもの）
  - 12 決算書（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書。直近1期分）
- 【個人事業主の場合】
- 13 住民票（2ヶ月以内に発行されたもの）
  - 14 確定申告書（直近1期分）

事業計画書

提案する TYPE ( TYPE2 TYPE3 )  
 いずれかに丸をつけてください。

事業名	〇〇〇事業 ～〇〇〇～
事業の産業分類	〇〇〇業
実装するデジタル技術	〇〇〇システム
事業の概要	
<p>※簡潔に記載をお願いします。</p> <p>&lt;現状・課題&gt;</p> <p>&lt;対策&gt;</p> <p style="color: red; text-decoration: underline;">※デジタル技術等を実装することによる、労働生産性向上の取組について、</p> <p style="color: red; text-decoration: underline;">ポイントを記入してください。</p>	
事業期間	令和〇年〇月〇日 から 令和〇年〇月〇日まで
事業計画	
<p><b>1 事業の実施体制</b></p> <div style="margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; display: inline-block;">〇〇株式会社</div> <p style="margin-left: 10px; color: red;">発注責任者</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">代表取締役 〇〇</div> <div style="margin: 0 5px;">—</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">担当者 〇〇</div> <div style="margin-left: 10px;">(〇〇〇を実施)</div> </div> <p style="margin-left: 20px;"> </p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">ベンダー 〇〇株式会社</div> <p style="margin-left: 10px; color: red;">開発責任者</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">〇〇営業部 〇〇</div> <div style="margin: 0 5px;">—</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">担当者 〇〇</div> <div style="margin-left: 10px;">(〇〇〇を実施)</div> </div> <div style="margin-left: 20px;"> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;">担当者 〇〇</div> <div style="margin-left: 10px;">(〇〇〇を実施)</div> </div>	
<p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) <u>現状と課題</u></p> <p style="color: red; text-decoration: underline;">※現状と課題を記載してください。</p>	

(2) 対策

※先進事例（業界全体などへどう波及するか）となる取組であることを説明してください。

※現状の課題に対して、取り組むデジタル技術等の実装内容と、それによりどのように現行業務が改善されるのかを記載してください。

(3) スケジュール

時期	内容
2024年〇月	
2024年〇月	

3 目標（達成状況）

(1) 情報セキュリティ対策について

「SECURITY ACTION」一つを令和〇年〇月までに取得予定。

※情報セキュリティ対策について記載してください。

(2) 労働生産性について

【数値目標】

	(単位：円、人)					
	営業利益	人件費	減価償却費	従業員数	労働生産性	対前年比
現年	0	0	0	0	0	-
1年目	0	0	0	0	0	#DIV/0!
2年目	0	0	0	0	0	#DIV/0!
3年目	0	0	0	0	0	#DIV/0!

※1年目、2年目、3年目の数値目標を達成するための取組みについて記載してください。

4 資金計画

※総事業費にかかる自己負担分についての資金計画を記載してください。

補助事業後の展開（今後の展望）

・ ○○○

※システム導入を踏まえた今後の展望を記載してください。

※どのような点がデジタル技術の実装による労働生産性の向上に該当する取組なのか、また補助事業後にどのように展開していくのか、などに留意いただき、事業計画を記載ください。

※労働生産性向上の数値目標の達成計画（申請時・実績時）終了後3箇年分について必ず記載してください。

※労働生産性については、以下のとおり算出してください。

労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) ÷ 従業員数

別紙2

収支予算書

1 収入の部 (単位：円)

収入区分	金額	備考
補助金	= C	
その他	= D	
合計	= A	

2 支出の部 (単位：円)

支出区分	内容	補助事業に 要する経費	補助対象経費 (税抜き)	負担区分	
				補助金	自己負担等
〇〇費					
〇〇費					
計		$A = B \times 1.1$ $= C + D$	B	$C = B \times 1/2$ 以内。千円未 満切り捨て	$D = A - C$

○ 留意事項

- (1) 消費税及び地方消費税は補助対象経費とはならないので、注意してください。
- (2) 補助対象事業の数量及び金額は、当該事業のために真に必要な最小範囲に限定してください。
- (3) 「補助事業に要する経費」とは、補助事業を遂行するために必要な経費をいい、ここでは数量に単価等乗じ、消費税及び地方消費税を加算した金額をいいます。
- (4) 「補助金額」に、千円未満の端数がある場合は、切り捨ててください。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
名 称  
代表者氏名

チェック欄（該当する項目にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。  
→ 確認印を受けてください

(3) 開始誓約

- 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。  
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください

市（町・村）確認印

担当者名：  
連絡先：  
E-mail：

別紙4

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所  
氏 名  
(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)  
生年月日 年 月 日 (性別)

誓 約 書

私は、令和6年度産業デジタル実装支援事業費補助金（TYPE2・3）交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

(役員等一覧)

役 職 名	(フリガナ) 氏 名	住 所	生年月日	性別

※ 欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

担当者名： 連絡先： E-mail：
--------------------------